

2010.6 No.1

創刊



とびら

関西学院大学産官学連携 ニュースレター

特集 | グローバル社会に求められる産官学連携
関西学院大学
ダイナミズムの創出で社会貢献



関西学院大学 研究推進社会連携機構

▶社会連携センター(産官学連携支援担当)▶知的財産支援センター
神戸三田キャンパス 〒669-1337 兵庫県三田市学園2丁目1番地
TEL:079-565-9052 FAX:079-565-7910
e-mail: ip.renkei@kwansei.ac.jp

▶研究支援センター 西宮上ヶ原キャンパス 〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL:0798-54-6890 FAX:0798-54-6905
▶社会連携センター e-mail: research@kwansei.ac.jp

<http://www.kwansei.ac.jp/kenkyu/>

各種ニュース・プロジェクト・教員業績などをご覧になれます

KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY



特集

グローバル社会に求められる産官学連携

関西学院大学 ダイナミズムの創出で社会貢献



■ 出席者(写真左から)

玉田 俊平太
関西学院大学 経営戦略研究科 教授

児玉 久
パナソニック(株)本社R&D部門
環境・エネルギー技術担当上席理事
兼くらし環境開発センター所長

国吉 浩
近畿経済産業局 地域経済部長

杉原 左右一
関西学院大学 学長

関西学院大学では「研究推進社会連携機構」を窓口として、これまで様々な企業や行政機関などと産官学連携・研究交流を進めてきました。グローバル化が進展し、市場ニーズがますます多様化する今、新産業・新技術創出、地域経済の活性化に向け、本学が蓄積してきた知的資産に注目が集まっています。

今回は、関西学院大学産官学連携ニュースレター創刊号にふさわしく、産・官・学の第一線で活躍される皆さんに集まっていただき、それぞれの立場から今後の産官学連携の在り方、社会に必要とされる人材像、大学に期待する役割など、幅広い視点から議論を深めていただきました。

産官学連携の推進で 加速感ある オープンイノベーションを実現

■玉田 まず最初に、皆さんが産官学連携にどのように取り組んでこられたのか、これまでのご経験などを踏まえてお聞かせいただければと思います。

■杉原 関西学院大学では、大学の知的資産活用に対する社会的な要請を受け、2002年に研究推進機構を立ち上げて、大学に蓄積された研究成果を広く発信してきました。また、その翌年には「本学で創造される研究成果を知的財産として確保し、人類の幸福

に貢献するため有効に活用する」という知的財産ポリシーを制定。知的財産の管理・運営体制を明らかにしました。2007年には、本学に由来からあった社会連携センターと融合して、教育・研究の両側面からの社会貢献活動を支援する「研究推進社会連携機構」を発足させました。関西学院大学といえば文系のイメージがあるかもしれませんが、この10年ほどの間で、産官学連携の機運が高まりつつあります。

■児玉 私は、本社R&D部門に所属していて、燃料電池やヒートポンプ、リチウムイオン電池の研究開発を行っています。産官学連携のモノづくりで言うと、昨年度により燃料電池を商品化することができました。開発をスタートして10年以上かかりましたが、当社だけで取り組んでいたのでは恐らく20年かかってできなかったでしょう。基礎研究や技術開発において様々な大学と連携し、また行政機関にお願いして部品メーカーとのマッチングや規制緩和をしていただきました。その加速感はすさまじかったですね。低炭素化社会への期待など、社会的ニーズが多様化する今、単に技術者個人の思いだけで研究開発を進めることはで

きません。様々なフレームワークを構築しながら、足りない部分は外部から調達していく…。オープンイノベーションで高速にモノづくりを行って、世の中のニーズに積極的に応えていくことが重要だと思いますね。

■国吉 以前は、産官学連携と言っていましたが、最近ではむしろ産学官と呼ぶのが一般的になっています。これは、現在では産と学を中心とした連携が活発に行われ、官はそのサポート役だということを意味しているのだと思います。今、産学連携に対する認識が社会の中に定着し、大学や産業界の間で一定のルールや信頼感が出来上がりつつあります。次の段階は、理工系を中心とした従来のスタイルから文理融合のアライアンスへと進んだり、あるいは個別の先生と特定企業という共同研究の枠組みではなく、もっと視野の広いプロジェクトが展開されるなど、産学連携が本格化することが期待されます。特に、関西地域には、関西学院大学をはじめとする優れた大学、企業がたくさん集積し、潜在的なポテンシャルも高いものがあります。まず、関西で産学連携の新たな形態を創り、それを日本全体のイノベーションの動きにつなげていければ、と思っています。

社会システムの枠組みを変える スタンダードを発信

■玉田 産官学連携の可能性をさらに押し広げて、オープンイノベーションの流れを早めていくために、具体的にどのような取り組みが必要だとお考えですか。

■国吉 大学と企業の間では個別の分野について連携が進んでいますが、例えばスマート・グリッド(次世代送電網)の構築に多分野の協力を必要とするように、今後は大学・産業界・行政が一体となって新しい社会システムを作っていく必要があるでしょう。残念ながら、日本の大学、産業界は個々に何かを達成するのは得意ですが、システム全体を構築していくという部分が苦手なように思います。良いものを開発すれば必ずしも世界で通用するわけではなく、例えばそこに国際標準の視点をどれだけ加味することができるかが、将来の

ビジネス展開を左右するポイントになります。日本の中のいろいろなグループが積極的に提案を行い、グローバル市場で国際的なスタンダードを確立していったらいいと思います。今後、産官学連携が力を発揮する分野は、こうした社会の枠組みづくりの中にあるのではないのでしょうか。



■児玉 確かに、単品のモノづくりは得意ですが、社会的なシステムをどのように作っていくのか、これまでそのプロセスが曖昧のままだったように感じますね。市場で先駆的な商品を提供しな

がら、例えばiPodやiPhoneなどに主導権を奪われてしまったのはなぜか。ガラパゴス商品という言葉がありますが、国際標準の問題一つとっても、グローバル市場を意識したモノづくりをしないと、第二、第三のガラパゴスケータイがどんどん生まれるでしょう。大学や行政、他の企業と連携することで、新たな価値観が創造され、ビジネスモデルを含めた社会システム全体に影響を及ぼしていくようなイノベーションの動きが広がっていくことを期待したいですね。

■杉原 社会システムを変えていくためには、既存の常識にとらわれない柔軟な発想を持った人材、バイタリティあふれる人材を育成することが大切ですね。あるいは、大学が培ってきた知的シーズを活かして、これまでない産業や技術を生み出せるかもしれません。最近では、文系学部でも「マネジメント」という言葉を一つのキーワードとして、産官学連携に取り組もうという動きが活発になっています。今後、大学が軸になって寄与できる場面はますます増えてくると思います。

“文理融合”の視点で 世の中になかったパラダイムシフトを生み出す

■玉田 イノベーションを起こすのは並大抵のことではなく、マンスフィールドという人は、ある技術的課題をク

リアする確率は80%だが、さらにそれを市場化できる確率は20%、つまりビジネスとして16%しか成功しないということを述べています。技術シーズを成熟化させるだけでなく、顧客ニーズや市場の要望に応じたビジネスモデルをいかに確立するかが重要でしょう。関西学院大学では、関西の大学では珍しくビジネススクール、アカウンティングスクール、ロースクールと3つの専門職大学院を持っています。また、そこで行われる教育も、単なるマネジメント教育だけでなく、国際標準化の特論など企業や大学の第一線で活躍される講師を招いて、ユニークなカリキュラムを実施しています。基本的には、理工系と人文・社会系の融合をめざして、技術についても知識を持っている、全体のマネジメントもできる—そういう文理融合の人材を育成して、新たなイノベーションを創出していきたいと考えています。



■児玉 最近、T型人才(特定分野の深い専門知識と幅広い分野の知識を兼ね備えた人材)やπ型人才(T型に加え、第二の専門分野を有する人材)という言葉が聞かれるようになりましたが、やはりイノベーションを起こすためには、異分野領域が融合しなければ実現できないと思います。単独の技術革新だけで、何か新しい商品が生まれたり需要が広がったりすることはほとんどありません。例えば、CO₂を50%削減するというミッションは、私たちだけの能力では不可能です。グローバル社会を迎えた今、大学には加速感のあるアイデアをどんどん出していただきたい。ただ、流行に敏感であるというより、アカデミアとして基本的な部分—不易部分を追求することで、社会の構造を変えるようなパラダイムシフトを生み出してほしいと思います。

■国吉 大学はいろいろな分野の専門家が一緒にいる共同体です。専門分野の枠組みを超えて、理工系と人文・社会系が互いに理解を深めて新しいものを

生み出すことが、当然期待されます。一般に、国立大学に比べ、私立大学は独自カラーを打ち出して、様々な戦略的取り組みを進めているように思います。例えば、近畿経済産業局と関西学院大学との間では、次世代経営リーダーを育成する「産学人材育成パートナーシップ事業」に取り組んで成果を上げているほか、今秋からイノベーション政策を教える連携講座を実施して、次代を担う人材を育てようと考えています。今後、さらに関西学院大学の強みや魅力を活かして、どのようなイノベーションを創出していけるか、私たちとしても期待しています。

■杉原 例えば、ファイナンスの分野で言えば、数的な問題は理工系の人詳しいのですが、それを実際にビジネスとして運用していくためには、マネジメントの知識が必要不可欠になってきます。学生時代に海外に留学したのですが、統計・確率論のセミナーに文系の学生がたくさん出席しているのを目の当たりにして感心したことがあります。先ほど、関西学院大学は文系のイメージがあると言いましたが、異分野交流を促進させて、例えば文理融合の分野などにおいて特色を出せるのではないかと考えています。

多様な価値観と幅広い視点を持った グローバル人材を育成

■杉原 先日、ノーベル賞を受賞された日本の研究者が異口同音におっしゃっていたのが、「創造性を大切にしてください」「基礎学力をしっかり磨きなさい」「幅広い分野に関心を持ちなさい」ということでした。特に、創造性の涵養は重要で、この部分がうまくいかないと、イノベーションの創出を望むことができません。何かを改良することはできても、新しいものを作り出すことはできないという、偏った人材を生むことになるでしょう。これらは、いず



れも大学が学生たちに積極的にアプローチしていかなければならない問題だと思います。

■国吉 グローバル化が進展する中で、多様な視野を持った人材、創造力ある人材に対する社会的な期待はますます高まってくるでしょう。企業との共同研究といった狭い意味での産学連携は、必ずしも大学のすべての教員が行うべきものではありません。しかし、優秀な人材を育て、産業界に出していくという、広い意味での産学連携は別です。社会で活躍する人材を育て、新しい研究成果を発信し、世の中の役に立てていくことは、大学の基本的ミッションでしょう。社会連携、地域連携という言葉も定着しつつありますが、広い意味での大学の社会貢献をぜひ意識してほしいですね。



■児玉 来年度、当社の採用計画は国内新卒定期採用を290人に厳選し、グローバル採用枠を1100人に拡大する予定です。私たちは「モノをつくる前にヒトをつくる」と言っていますが、市場競争が激しさを増す中で、やはり即戦力のある人材に対するニーズが高まっています。以前、中国の大学に視察に出かけたとき、寮の消灯時間が午後10時だと聞いて驚きました。「早すぎませんか?」と尋ねたところ、「早く消灯しないと、いつまでも勉強しているから」という答えが返ってきました。特に、燃料電池やヒートポンプの世界では、ITではなく、ハードウェアの技術が中心になっています。ところが、日本人の学生はパソコンの前に座り、汗を流しながらハードを触っているのは海外からの留学生という本末転倒の光景が見られます。先ほど、不易流行の話をしました。技術者・研修者として本質的に必要な部分の教育・人材育成をアカデミアに対して望みたいですね。

■玉田 同一の方向を向いた優秀なチームより、平均的な能力でもいいので、ダイバーシティのあるチームの

ほうが結果を残せるという研究があります。日本の学生が仮に均一化して内向きになっているとすれば、それは憂うべきことですね。関西学院大学では、経営戦略研究科に国際経営コースを設け、講義はすべて英語で行うなど、語学力の強化と国際感覚の涵養に取り組んでいます。日本人だけでなく、世界中の様々な国からやる気あふれる学生が集まって、ある種のマイクロコスモスを形成しています。このマイクロコスモスを核にして、日本においてもダイバーシティを構築して、幅広い視野を醸成していきたいと思います。また、今年度、新たに国際学部が開設されたので、学部間の連携も視野に入れながら相乗効果を生み出していきたいと思っています。

倫理観の教育が自律心の醸成と人間力の強化につながる

■**杉原** 関西学院大学では“Mastery for Service”（奉仕のための練達）というスクール・モットーを掲げ、キリスト教主義に則った教育を実践していますが、今日ほど倫理観が問われている時代はないと思います。学問的な面白さだけでなく、研究成果・技術開発が社会の様々な分野に直接的、間接的に影響を及ぼすことを教えていくことが重要です。

■**児玉** 私たち産業界においても、コンプライアンスの問題や企業の社会的責任(CSR)が重要になってきて、それを踏み外したために大企業が崩壊するという先例もあります。これから、いろんな分野の人たちを巻き込んで新しい価値を創出していこうと思えば、人間力

が要求されます。その人間力の基本にあるのは、倫理観ではないでしょうか。自分たちがやろうとしていることの影響を見極めて、冷静に評価するためには恐らく自分を律する強い意思が必要でしょう。そういう意味では、関西学院大学の倫理教育、グローバルに目を向けた豊富なカリキュラムは魅力的です。幅広い視野と経験を身につけた人材育成に期待を寄せています。

■**国吉** 産学連携に関連したものとして、倫理の問題には二つの側面があります。一つ目は、大学の研究に、産業界などから外部資金を導入したとき、その研究資金をどのように管理・運営していくかという研究倫理の問題です。二つ目は技術者倫理の問題で、研究で生まれた技術が産業化され、世の中で使われていくとき、どのような影響をもたらすのかをきちんと説明し、あるいは世の中がどのように受け止めるかを敏感に感じ取らなければなりません。今日では、これらの倫理の問題について、各大学で積極的に教えられるようになりました。大学とは開かれた公共の場であり、その中に産業界の人材が加わり、また行政関係の人材が加わっていくことで、新しい考え方が生まれていくと思っています。倫理観についても、大学内だけの閉ざされた空間で論じるのではなく、もっとオープンにして議論を深めていくべきでしょう。

■**玉田** 学長が述べたように、関西学院大学では「倫理観を持った国際的なビジネスパーソンを育てる」というミッションを掲げ、様々な取り組みを進めています。



例えば、ビジネススクールでは「企業倫理」という必修科目を設け、学生は全員受講しなければなりません。研究者倫理の問題を含め、キリスト教主義を実践する関西学院大学の強みを最大限に発揮できる分野ではないかと思っています。

社会に開かれた知の拠点として大学の役割に期待を寄せる

■**玉田** 最後に、産・官・学それぞれの立場から、忌憚のないご要望やご意見があればお聞かせください。

■**児玉** 最初に言ったように、燃料電池の研究開発では大学や行政機関の皆さんの支援を受けて、オープンイノベーションで加速感あるモノづくりができました。カラーテレビやIH調理器は普及するのに30年もかかりましたが、燃料電池は初年度だけで数千台を販売しています。これは驚くべき数字です。その一方で、まだまだ日本の市場は閉鎖的な側面があり、グローバルとはかけ離れたガラパゴス商品を生み出してしまいう可能性を秘めています。日本には、環境技術やバイオテクノロジーなど、世界に誇るべきシーズがたくさん埋もれています。官の皆さんには、規制緩和を含めてグローバル市場で正々堂々と戦うためのインフラ整備をお願いしたいと思います。また、大学の皆さんには、気がつけば外国から大量の技術・人材が流れ込んで、「黒船来航」というようなことにならないように、日本の国際競争力を高めるために必要な研究・教育をこれからもどんどん進めていただきたいですね。

■**国吉** 繰り返しになりますが、大学には、共同研究など狭い意味での産官学連携に限らず、社会に開かれた知の拠点としての役割を担ってほしいと思います。イノベーション先進国アメリカの強みは、多様な価値観を許容し、それを原動力としているところにあると思います。そんな世界、文化を創出できるのは、日本においては大学しかありません。私たちも、関西地域の経済の活力、競争力強化のために支援を惜しまないつもりです。将来につながるイノベーションの種を大学、産業界の皆さんとともに育てていきたいと思っています。

■**杉原** 今回の座談会を通して、関西学院大学に対する産業界、行政の皆さんの期待を強く感じました。まず、社会に開かれた知の拠点としての役割。そして、スクール・モットーに基づいた人間教育の重要性。特に今、創造力豊かなグローバル人材への期待が高まっています。私たちは、学生たちに「創造性」の重要性を体験してもらうことで、新しいものを生み出すとき、どれだけエネルギーが必要かということを知ってもらう機会を提供できないかと考えています。今後も、これまで集積してきた理工系・文系の知的資産を活かし、「研究推進社会連携機構」を中心に、より多くの企業や行政機関と連携しながら、社会貢献に資する成果を生み出していきたいと思っています。本日はありがとうございました。

Profile

児玉 久 こだま ひさし

パナソニック株式会社本社R&D部門 環境・エネルギー技術担当上席理事兼くらし環境開発センター所長。1979年大阪大学大学院機械工学研究科修士。松下電器産業入社後、生活システム研究センター、ソフトウェア開発本部などで、住環境シミュレーションシステムやホームネットワークなどの研究開発を行う。2001年くらし環境開発センター所長。燃料電池や自然冷媒ヒートポンプなどの研究開発を担当し、現在に至る。



国吉 浩 くによし ひろし

近畿経済産業局地域経済部長。1984年東京大学工学部卒業。英国ケンブリッジ大学修士、京都大学博士（エネルギー科学）。通商産業省（現：経済産業省）入省後、国際連合工業開発機関事務局長補佐官、内閣府原子力安全委員会事務局管理環境課長、東京工業大学フロンティア研究センター教授などを経て、2009年より現職。産業界や大学と接した経験を活かして、産官学連携の推進に取り組んでいる。



杉原 左右一 すぎはら そういち

関西学院大学学長。関西学院大学商学部教授。専門は、統計学。1968年関西学院大学理学部卒業（理学士）。1973年関西学院大学大学院商学研究科博士課程修了。1987年商学博士學位取得。中学部から高等部、大学、大学院に至るまで、関西学院で学ぶ。関西学院大学学生部長、商学部長、総合教育研究室長、図書館長などを経て、2008年より現職。趣味は気象予報と短歌・俳句など。



玉田 俊平太 たまだ しゅんぺいた

関西学院大学経営戦略研究科教授。専門は、イノベーション、科学技術政策。1990年東京大学卒業。1997年米ハーバード大学MPA、2003年東京大学博士（学術）。独立行政法人経済産業研究所フェロー、関西学院大学経営戦略研究科準教授などを経て、2010年より現職。主な著作に「産学連携イノベーション-日本特許データによる実証分析」（単著、関西学院大学出版会）など。





Message

社会と未来をつなぐ関西学院大学 ～人類の福祉と社会の進歩への貢献をめざして～

研究推進社会連携機構長 浅野 考平

研究推進社会連携機構の機構長の浅野です。産官学連携ニューズレターの創刊にあたり、ご挨拶を申し上げます。

本学は、1889年神戸にウォルター・ラッセル・ランバスというプロテスタント教会の宣教師によって、キリスト教の伝道という使命(ミッション)を持った、本来の意味でのミッション・スクールとして設立されました。設立から約23年を経て、伝道のための学校から、さまざまな分野において、キリスト教の精神に基づいて、社会に貢献する人材を養成する学校に転換を図りました。その際に、本学の人材養成の方向を簡潔に表す言葉として、“Mastery for Service”(奉仕のための練達)をスクールモットーと定め、現在に至るまで大切に守り続けてまいりました。

この転換によって、本学は大きく発展し1932年には認可を得て、関西学院大学を設置いたしました。当時は人文系、社会科学系の2つの学部、文学部と商学部のみを持つ大学でした。ただ、よく知られていますように、プロテスタントは、職業、仕事の人生における位置を大変重要視をします。本学は設立の時から、アカデミックな学問だけではなく、実学、すなわち、社会に直接貢献する教育と研究を大切にしていました。それ故にこそ、戦前、戦後を通じて日本の産業界の中心を担う人材を輩出いたしました。

現在、産官学連携において重要な部分を占めている理工系の学部の設立は1961年の、いわゆるスポーツニクショックのときです。当時は入学定員

100名の小さな、物理学科と化学科からなる基礎的分野の研究に重点をおく理学部でした。当時、本学の産業界への貢献は人材の育成を通じて行うことが主であったと言って過言ではないと思います。

2002年になって、教育と研究において、より直接的に社会に、産業界に貢献することを目指し、理学部を拡大して、理工学部へ改組し現在に至っています。また、相前後して、知的財産ポリシーを定め、知的財産本部の機能(知財の創造、確保、活用の3つの機能)を有する研究推進機構(現在は研究推進社会連携機構)を設立し、最初の成果として、文学部の総合心理学科の教員の特許による「眼球停留関連電位解析装置」が製品化されました。

さらに、2006年度には特許料収入において、国公立、私立を含めた全国の大学の中で8位、私立大学の中で2位になったことがあげられます。既に本学の研究、あるいは産官学連携による共同研究の成果は製品となり、実社会の中で使っているものもあります。また、まもなく製品となり、使っていただけることが期待される成果もあります。このことは直接、研究に携わった者のみならず、本学の全てのものの大きな喜びです。

このニューズレターを通じ、本学の研究成果や共同研究の成果を発信し、社会への説明をしてまいります。また、説明だけにとどまらず、今後の共同研究につながっていかばと思います。

よろしく願いいたします。

知的財産ポリシー

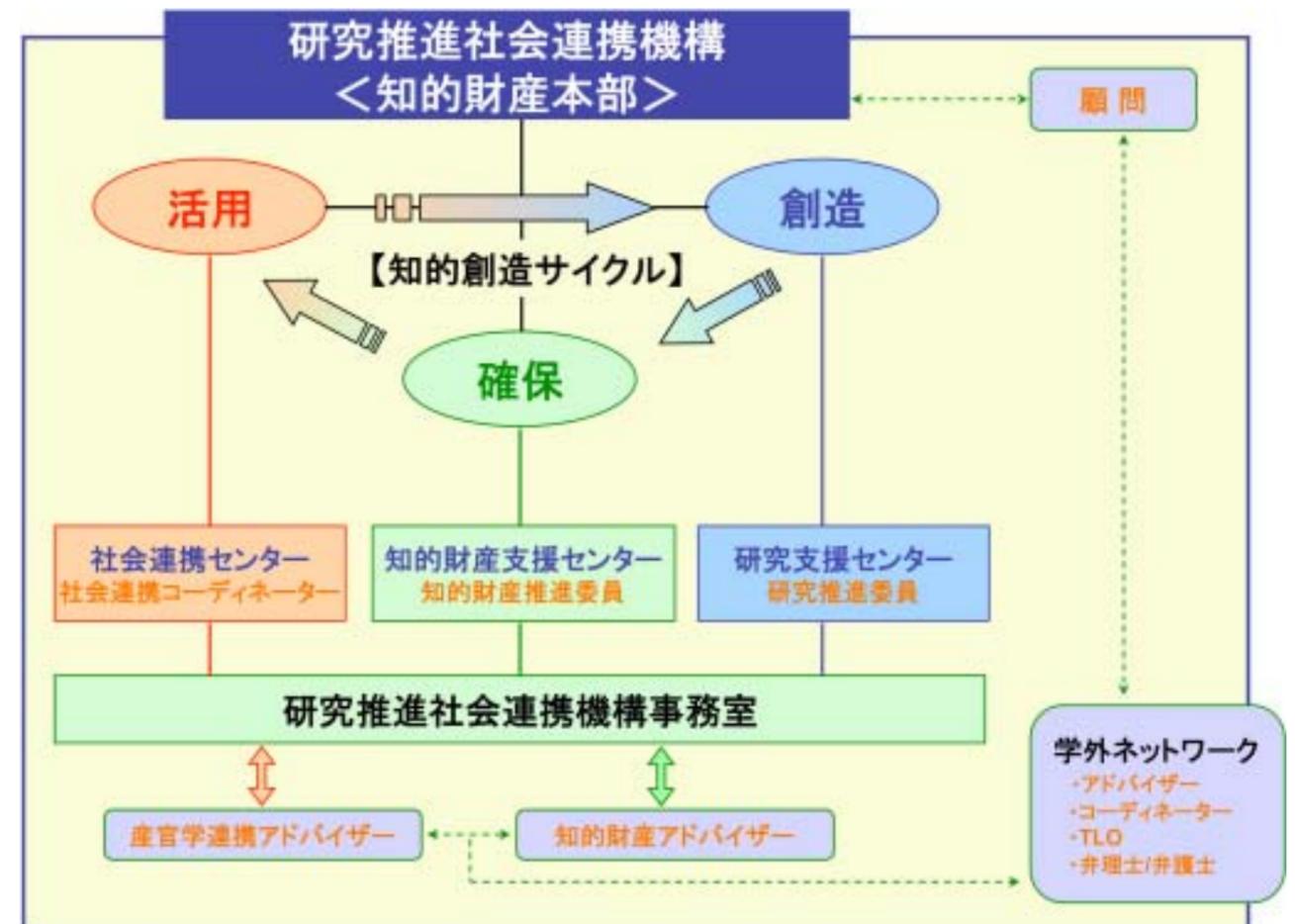
本学で創造される研究成果を知的財産として確保し、 人類の幸福に貢献するため有効に活用する

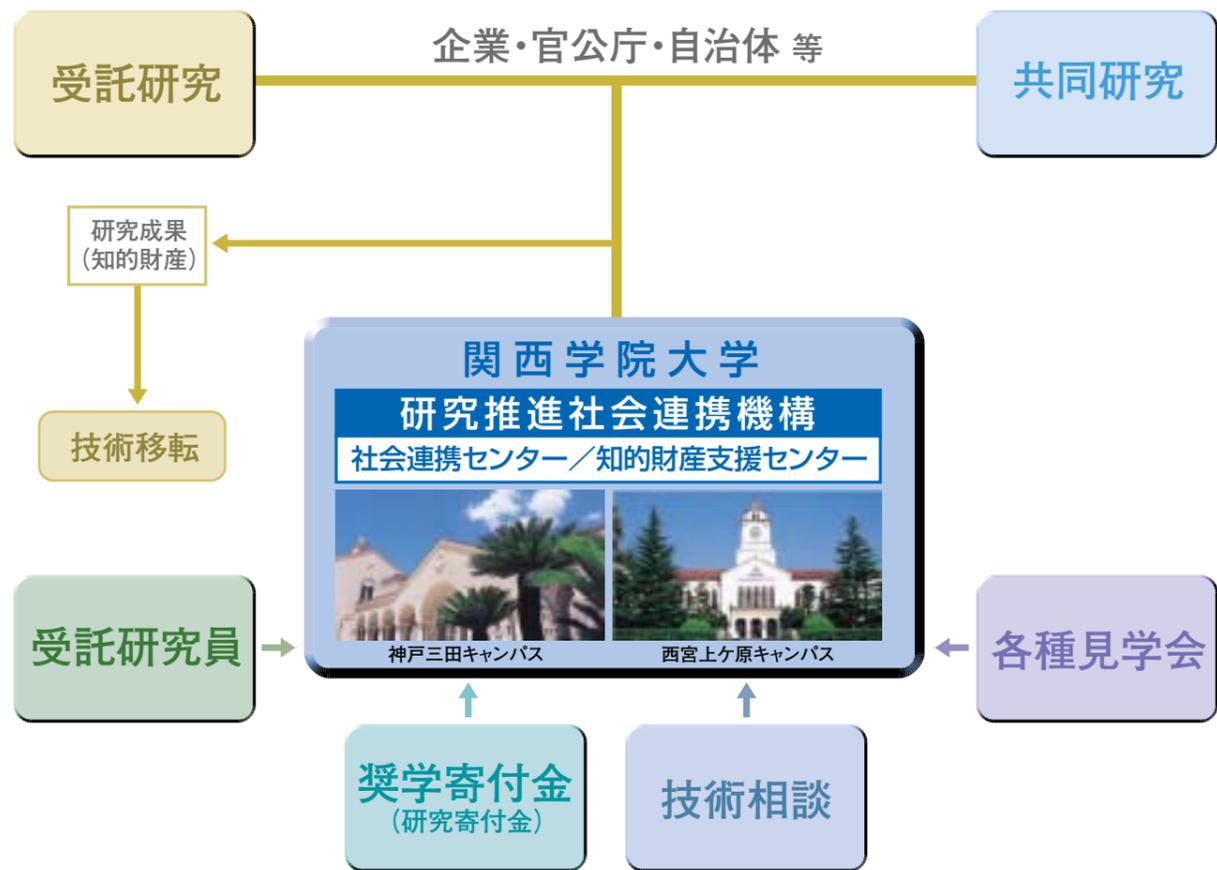
スクール・モットー“Mastery for Service”を実践するため、本学の「知的財産」を核に産官学連携を推進し、新産業創出の実現を目指す。「知的財産の創造・確保・活用＝知的創造サイクル」の活性化により本学の経営基盤の強化をはかり、大学の使命である学術研究を推進していく。

同時に、知的財産感覚に優れた人材の育成に取り組み、研究・教育両面からの社会貢献を進めることにより本学の価値をさらに高めていく。(2003年8月29日制定)

本学では、この「知的財産ポリシー」のもと、次の二点を柱として知的財産支援体制の構築を推進しています。

1. 基礎研究成果を「基本特許」獲得に繋げ、この特許を核に事業化のための研究を加速(国家プロジェクト等の共同研究や受託研究の獲得)し、世の中に普及させることで社会貢献を果たす。
<研究者(発明者)及び大学(権利者)の「何としても世の中へ普及させたい!」という思い(Will)を大切に>
2. 本学全体(学生・生徒、教員、職員)の知的財産能力(Intellectual Property Literacy)を向上させ、「知財が解る関学生」を輩出する。





研究シーズ集

関西学院大学では、最新の研究成果をシーズ集としてとりまとめています。様々な分野の研究成果を、1テーマごとに1枚のカラーシートにまとめコンパクトに紹介しています。本シーズ集をご希望の方は、お気軽にご連絡ください。

研究推進社会連携機構ホームページのご案内

本学における研究の最新ニュース、各種研究プロジェクトのご案内や、イベント情報などを掲載しています。また各教員の研究業績も「研究業績データベース」として公開しています。

<http://www.kwansei.ac.jp/kenkyu/>

関西学院大学 検索



第9回 産官学連携推進会議

京都で開催されるイベントに今年も参加いたします。出展内容は本学の産学連携では出色の実績を上げている理工学部金子忠昭教授の技術シーズを予定しています。

日時：2010年6月5日(土) 出展：金子 忠昭 理工学部 教授
場所：国立京都国際会館

国際フロンティア産業メッセ

地元・神戸で開催される本イベントに今年も出展を予定しています。地域社会への貢献を目指し、本イベントを介し積極的な産官学連携の展開を模索していきます。

日時：2010年9月9日(木)～10日(金) 出展：内容未定
場所：神戸国際展示場

イノベーション・ジャパン2010

日本最大規模の産官学連携イベントに今年も参加を予定しています。関西学院大学で創出された技術シーズを多くの皆様にご覧いただければ幸いです。

日時：未定 出展：内容未定
場所：未定

関西学院大学産官学連携フォーラム

関西学院大学研究推進社会連携機構の活動を、首都圏の皆様にご紹介するイベントです。本学の産学連携の歩みや今後の展開を社会の一線でご活躍される皆様にお伝えします。

日時：2010年9月中旬 講演：「関西学院大学と産官学連携の歩み（仮題）」
場所：関西学院大学 東京丸の内キャンパス

バイोजパン2010

国内のバイオ産業に向けて、本学の技術をPRするためにパネル出展を行います。

日時：2010年9月29日(水)～10月1日(金) 講演：関西学院大学バイオ分野の研究シーズ
場所：パシフィコ横浜 (パネル出展)

関西学院大学新技術説明会

(独) 科学技術振興機構と共催で開催する本イベントは、今回で通算2度目の開催となります。本年度はバイオ分野の最新の研究成果について、研究者自身が産業界に向けプレゼンを行います。

日時：2010年11月19日(金) 講演：関西学院大学のバイオ分野に関する
場所：JSTホール 6講演(予定) & 個別相談会